



ガバナンス

項目	内訳	2018年12月現在
取締役会の構成	取締役の人数(人)	15
	うち社外取締役(人)	2
	うち独立役員に指定されている人数(人)	2
	うち女性取締役(人)	0

項目	地位	氏名	出席状況(2017年度)
取締役会の出席状況	代表取締役会長 会長グループ経営委員	進藤 清貴	13回/14回 93%
	代表取締役社長 社長グループ経営委員	矢嶋 進	14回/14回 100%
	代表取締役副社長 副社長グループ経営委員	渡 良司	14回/14回 100%
	代表取締役副社長 副社長グループ経営委員	淵上 一雄	14回/14回 100%
	取締役 専務グループ経営委員	青山 秀彦	14回/14回 100%
	取締役 専務グループ経営委員	武田 芳明	10回/10回 100%
	取締役 専務グループ経営委員	藤原 省二	9回/10回 90%
	取締役 常務グループ経営委員	小関 良樹	14回/14回 100%
	取締役 常務グループ経営委員	加来 正年	14回/14回 100%
	取締役 常務グループ経営委員	木坂 隆一	14回/14回 100%
	取締役 常務グループ経営委員	鎌田 和彦	14回/14回 100%
	取締役 常務グループ経営委員	磯野 裕之	14回/14回 100%
	取締役 常務グループ経営委員	石田 浩一	-(2018年6月就任のため)
	取締役	奈良 道博	13回/14回 93%
	取締役	寺坂 信昭	14回/14回 100%

項目	地位	氏名	出席状況(2018年4~12月)
指名委員会の構成・出席状況	代表取締役会長 会長グループ経営委員	進藤 清貴	1回/1回 100%
	代表取締役社長 社長グループ経営委員	矢嶋 進	1回/1回 100%
	取締役	奈良 道博	1回/1回 100%
	取締役	寺坂 信昭	1回/1回 100%

項目	地位	氏名	出席状況(2018年4~12月)
報酬委員会の構成・出席状況	代表取締役会長 会長グループ経営委員	進藤 清貴	2回/2回 100%
	代表取締役社長 社長グループ経営委員	矢嶋 進	2回/2回 100%
	取締役	奈良 道博	2回/2回 100%
	取締役	寺坂 信昭	2回/2回 100%

項目	内訳	2018年12月現在
監査役会の構成	監査役の人数(人)	5
	うち社外監査役(人)	3
	うち独立役員に指定されている人数(人)	3

ガバナンス

項目	2017年度
会計監査人としての報酬等の額(百万円)	251
会計監査人としての非監査業務に対する報酬等の額(百万円)	6

項目	2017年度
政治献金額(千円)	1,400

項目	内訳	2018年3月31日 現在
株式に関する 事項	発行可能株式総数(株)	2,400,000,000
	発行済株式の総数(株)	1,014,381,817
	うち自己株式(株)	23,373,302
	株主数(人)	57,119
	外国人株式保有比率(%)	25.4

項目	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大株主(上位10名)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	78,849	7.4
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	62,701	5.3
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	35,676	3.7
	株式会社三井住友銀行	31,668	3.2
	日本生命保険相互会社	25,658	2.6
	株式会社みずほ銀行	21,636	2.2
	王子グループ従業員持株会	19,861	2.1
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,521	2.0
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	17,187	1.8
	農林中央金庫	16,654	1.7

2018年9月末

項目	2017年度
腐敗防止方針の違反に起因する従業員の解雇件数(件)	0
腐敗に関連した罰金、課徴金、和解金(円)	0
腐敗に関連した罰金と和解のための引当金(円)	0

社会

項目	内訳	対象	2018年3月31日 現在
従業員の 状況	正規従業員数(人)	連結	36,144
	臨時従業員数(人)	連結	2,781
	正規従業員数の	王子HD	1.06
	自発的な離職率(%)	王子MO	8.85

項目	内訳	対象	2017年度
人権	人権侵害の件数(件)	連結	13

項目	内訳	対象	2018年10月 現在
安全	OHSAS18001認証を取得した 事業所数(全拠点数)	連結	国内**0(249) 海外**8(73)

項目	内訳	対象	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
安全	度数率(※)	王子グループ(連結)	0.80	0.66	0.77	0.65	0.62
		国内	0.73	0.54	0.51	0.63	0.79
		海外	0.90	0.82	1.06	0.67	0.44
		製造業(※)	0.94	1.06	1.06	1.15	1.02
		パルプ・紙・ 紙加工品製造業(※)	1.42	1.30	1.79	1.31	1.46
		王子グループ(連結)	-	-	0.55	0.10	0.09
	強度率(※)	国内	-	-	0.21	0.19	0.18
		海外	-	-	0.93	0.01	0.01
		製造業(※)	0.10	0.09	0.06	0.07	0.01
		パルプ・紙・ 紙加工品製造業(※)	0.38	0.19	0.35	0.04	0.24

※度数率…100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)

[算出方法] 度数率=労働災害による死傷者数/延べ労働時間数×1,000,000

※強度率…1,000延労働時間当たりの労働損失日数(死亡・重篤=7,500日、一時労働不能=暦日の休業日数に300/365を乗じた日数)

[算出方法] 強度率=労働損失日数/延べ労働時間数×1,000

※製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の度数率、強度率は厚生労働省の労働災害動向調査結果(事業所規模100人以上)から引用

項目	内訳	対象	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
安全	休業災害(件)(※)	王子グループ(※)	61	53	64	57	49
		国内	36	26	26	32	33
		海外	25	27	38	25	16
		協力会社(※)	8	7	6	4	9
		国内	8	7	6	4	9
		海外	-	-	-	-	-
	死亡・重篤災害(件)(※)	王子グループ	2	1	6	2	2
		国内	1	1	2	1	1
		海外	1	0	4	1	1
		協力会社	0	0	0	1	0
		国内	0	0	0	1	0
		海外	0	0	0	0	0
		臨時入構業者(※)	0	1	1	0	2
		国内	0	0	0	0	1
海外	0	1	1	0	1		

※休業災害…一度に二人が被災した場合には2件とする

※王子グループ…正規社員以外の契約社員、パートタイマー、派遣社員などの非正規社員も含む

※協力会社…構内常駐の王子グループ会社以外の請負会社

※重篤災害…労働者災害補償保険法施行規則の別表第一「障害等級表」の第三級以上の障害が残る災害

※臨時入構業者…一時期に入構し、請負工事・作業や業務を行っている請負会社

項目	内訳	対象	2017年度
社会貢献	寄付金(百万円)※	連結	412

※政治献金を含まない

環境

■集計に当たってデータの取り扱い

- 環境省より公表されているガイドライン等の環境会計に関する資料を参考に集計しています。
- 集計範囲：王子ホールディングス、王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子イメージングメディア、王子ネピア、王子コーンスターチ、王子タック、王子コンテナ、森紙業グループ、王子グリーンリソース、王子木材緑化
- 対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日

項目	内訳	主な取り組みの内容	2017年度 投資額(百万円)	2017年度 費用額(百万円)	
環境保全コスト	(1)	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	8,389	19,254	
	内訳	①環境保全管理コスト	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動対策等	687	11,725
		②地球環境保全コスト	国内社有林保育、海外植林事業、省エネルギー投資	6,824	393
		③資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物対策費用	879	7,136
	(2)	生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	低硫黄燃料購入費用(差額)	0	307
	(3)	管理活動における環境保全コスト	従業員教育、ISO14001費用、大気、水質等の分析費用、各種会議運営費等	0	891
	(4)	研究開発活動における環境保全コスト	古紙利用促進等の環境保全に資する製品開発、製造段階における環境負荷の抑制等	296	2,404
	(5)	社会活動における環境保全コスト	社会貢献活動、団体支援、企業行動報告書、エコプロダクツ等	0	58
(6)	環境損傷に対応するコスト	汚染負荷量賦課金(SOx)	0	556	
合 計			8,685	23,470	

項目	内訳	2017年度
環境保全対策等に 伴う経済効果	国内社有林収入(百万円)	303
	省エネルギーによる費用削減(百万円)	1,756
	リサイクルにより得られた収入額(百万円)	3,338
	合 計	5,397

環境

- 集計に当たってデータの取り扱い
- 以下のデータの算定は、連結会社を対象としていますが、算定対象が異なる場合は表に付記しています。

項目	内訳	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
温室効果ガス※1	製造に係わる温室効果ガス排出量(千tCO ₂ e)※2	7,211	7,650	7,551	7,611	7,667		
	温室効果ガス原単位(tCO ₂ e/生産t)	0.523	0.517	0.493	0.485	0.481		
	基準年2013年対比の削減率(%)	—	1.2%	5.7%	7.3%	8.0%	—	
	目標削減率(%)	—	1.7%	3.4%	5.0%	7.9%	8.7%	
	SCOPE1(直接)排出	排出量(千tCO ₂ e)	5,744	6,191	6,364	6,587	6,596	
		原単位(tCO ₂ e/百万円)	4,310	4,595	4,439	4,575	4,439	
	SCOPE2(間接、購入エネルギー)排出	排出量(千tCO ₂ e)	1,554	1,722	1,453	1,305	1,335	
		原単位(tCO ₂ e/百万円)	1,166	1,278	1,013	0,906	0,899	
	SCOPE1+2排出	排出量(千tCO ₂ e)	7,297	7,912	7,817	7,892	7,932	
		原単位(tCO ₂ e/百万円)	5,476	5,873	5,453	5,481	5,338	
	温室効果ガス別の排出量(千tCO ₂ e)	CO ₂	6,463	6,987	6,807	6,848	6,918	
		CH ₄	84	134	161	157	154	
		N ₂ O	749	790	847	885	859	
		HCF	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
		PFC	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
SF ₆		N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.		
NF ₃		N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.		
合計	合計	7,297	7,912	7,817	7,892	7,932		

※1 温室効果ガス排出量の算定について
日本の事業場はエネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき算定。
海外の事業場はGHGプロトコルに基づき算定。
※2 製品等の製造に係わる温室効果ガス排出量の算定について
製品等の輸送に係わる排出量は含まない。

項目	内訳	算定対象	排出量(千tCO ₂ e)	割合(%)	組織境界	特記
SCOPE3 (2017年度データ)	1 購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	3,937	71.4	連結子会社	
	2 資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	234	4.2	連結子会社	
	3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	他者から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出	658	11.9	連結子会社	
	4 輸送、配送(上流)	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流に伴う排出	411	7.5	連結子会社	
	5 事業場から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	92	1.7	連結子会社	
	6 出張	従業員の出張に伴う排出	5	0.1	連結子会社	
	7 雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	19	0.4	連結子会社	
	8 リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出(Scope1,2で算定する場合を除く)	0	0.0	連結子会社	Scope1,2で算定
	9 輸送、配送(下流)	製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	0	0.0	連結子会社	カネゴリ4 輸送、配送(上流)に含む
	10 販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	157	2.9	連結子会社	
	11 販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出	0	0.0		当グループの主要販売製品である紙製品は使用時にエネルギーを使用しないため、製品使用時のGHG排出量はゼロとみなしている。
	12 販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	0	0.0		当グループの主要販売製品は紙製品であり、廃棄時にCO ₂ を排出するが、原料の木材は成長時にCO ₂ を吸収しているため、排出量を相殺してゼロとみなしている。
	13 リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	<0.1	0.0		
	14 フランチャイズチェーン	フランチャイズ加盟者における排出	0	0.0		当グループはフランチャイズ主宰者ではないため、本カテゴリに該当する排出量はゼロとみなす。
	15 投資	投資の運用に関連する排出	0	0.0		当グループは投資・金融機関ではないため、本カテゴリに該当する排出量はゼロとみなす。
合計			5,514			

項目	内訳	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
エネルギー※1 投入量、消費量、発電能力	エネルギー投入量 (電力換算-GWh)	石油類	4,079	3,823	3,418	4,096	4,334
		石炭	7,366	8,032	8,536	8,456	8,388
		ガス類	3,264	3,955	3,867	4,087	4,202
		購入エネルギー	3,612	4,587	4,067	3,868	3,922
		バイオマス	21,387	28,156	29,552	30,145	31,801
		廃棄物	8,026	7,846	7,904	8,109	8,212
		水力	531	471	385	427	365
		太陽光	1	6	11	10	10
	合計	48,267	56,876	57,738	59,199	61,234	
	エネルギー消費量 (原油換算-KL)	総量-千KL	4,785	5,655	5,637	5,789	5,870
原単位 KL/生産-t		0.347	0.382	0.368	0.369	0.369	
発電設備能力(Mw)	火力発電※2					1,622	
	水力発電					72	
	太陽光発電					4	
	電力事業会社(バイオマス発電)の設備能力(Mw)					50.8	
上記の エネルギー投入量 (電力換算-GWh)	バイオマス					402.2	
	石炭					10.0	
	重油					0.3	
合計					412.5		

※1 エネルギー換算について
各種の燃料等の発熱量に基づき、原油および電力エネルギーに換算して記載。
※2 グループの火力発電について
火力発電は、予備設備の発電能力を含む。
火力発電は、Oil、Coal、Gas、Biomass、Wastes の単独燃焼および混合燃焼の合計量を記載。

環境

- 集計に当たってデータの取り扱い
- 以下のデータの算定は、連結会社を対象としています。算定対象が異なる場合は表に付記しています。

項目	内訳	2018年3月31日 時点
EMSの取得状況	ISO14001取得済事業所数	181
	ISO14001取得率※(%)	82.6

※当社グループがISO14001の取得を推進している219事業所中、取得済の事業所の割合

項目	2017年度
環境関連の罰金・違約金(円)	発生なし

項目	内訳	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
排水中の環境負荷物質※ (BOD、COD、SS排出量) と排水量、排出先	【目標】汚濁物質排出量原単位を対前年改善(1%以上)						
	BOD排出量(t)	7,562	9,365	7,971	8,504	7,913	
	BOD排出原単位(kg/百万円)	5.68	6.95	5.56	5.91	5.33	
	BOD対前年改善率評価(目標値)	—	×	○	×	○	(1%以上)
	COD排出量(t)	35,334	37,348	34,784	34,719	35,215	
	COD排出原単位(kg/百万円)	26.52	27.72	24.26	24.11	23.70	
	COD対前年改善率評価(目標値)	—	×	○	×	○	(1%以上)
	懸濁物質(SS)排出量(t)	14,424	15,337	14,847	14,643	14,943	
	懸濁物質(SS)排出原単位(kg/百万円)	10.82	11.38	10.36	10.17	10.06	
	懸濁物質(SS)対前年改善率評価(目標値)	—	○	○	○	○	(1%以上)
	排水先および排水量[千m ³] 河川・湖沼	284,433	288,216	284,400	285,278	285,470	
	排水先および排水量[千m ³] 海	370,035	363,355	361,834	357,688	358,113	
	排水先および排水量[千m ³] 下水道	5,269	65,156	68,274	72,830	73,206	
総排水量(千m ³)	659,737	716,726	714,508	715,796	716,790		

※排水中の汚濁物質
算定対象は、排水に関する規制対象となる全連結会社

項目	内訳	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
放出ガス中の 環境負荷物質※	【目標】SOx排出量原単位を対前年改善(1%以上)						
	硫黄酸化物(SOx)排出量(t)	6,837	6,639	6,729	7,107	6,435	
	硫黄酸化物(SOx)排出原単位(排出量-kg/百万円)	5.13	4.93	4.69	4.94	4.33	
	硫黄酸化物(SOx)対前年改善率評価(目標値)	—	○	○	×	○	(1%以上)
	窒素酸化物(NOx)排出量(t)	9,520	9,888	10,617	11,093	11,206	
	窒素酸化物(NOx)排出原単位(排出量-kg/百万円)	7.14	7.34	7.41	7.70	7.54	
	ばいじん排出量(t)	2,583	3,504	2,940	2,893	3,135	
	ばいじん排出原単位(kg/百万円)	1.94	2.60	2.05	2.01	2.11	
	【目標】VOC排出量原単位を2010年原単位(0.56)並みとする						
	VOC排出量(kg)	704,380	558,163	499,347	565,801	603,566	
VOC排出原単位(排出量-kg/百万円)	0.53	0.41	0.35	0.39	0.41		
目標に対する評価(目標値)	○	○	○	○	○	(0.56以下)	

※放出ガス中の環境負荷物質
・SOx、NOx、ばいじんの排出量の算定対象は、規制対象となる全連結会社
・VOC排出量の算定対象は、PRTR法対象の全連結会社

項目	内訳	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
廃棄物・PRTR化学物質	産業廃棄物発生量国内(千t)	1,519	1,544	1,517	1,484	1,494
	産業廃棄物発生量海外(千t)	835	1,177	1,202	1,279	1,288
	産業廃棄物発生量合計(千t)	2,354	2,721	2,719	2,762	2,782
	産業廃棄物発生原単位(発生量t/百万円)	1.77	2.02	1.90	1.92	1.87
	有効利用量(千t)	2,254	2,552	2,563	2,618	2,617
	埋立て量(最終処分量)国内(千t)	52	46	45	32	25
	埋立て量(最終処分量)海外(千t)	48	124	110	112	140
	埋立て量(最終処分量)合計(千t)	100	170	155	144	165
	埋立て原単位(埋立て量kg/百万円)	75.11	125.95	108.33	100.17	111.22
	産業廃棄物有効利用率【目標】2020年度 国内99%以上、海外95%以上					
	有効利用率国内(%)	96.6	97.0	97.0	97.9	98.3
	有効利用率海外(%)	94.2	89.5	90.8	91.2	89.1
	有害廃棄物発生量(t)			28,623	25,115	23,252
	有害廃棄物発生原単位(発生量kg/百万円)			19.97	17.44	15.65
	PRTR化学物質排出量・移動量※(t)	1,044	876	815	842	906
	PRTR化学物質排出・移動原単位(排出量kg/百万円)	0.78	0.65	0.57	0.59	0.61

※PRTR化学物質排出量・移動量
PRTR法対象の全連結会社

環境

- 集計に当たってデータの取り扱い
- 以下のデータの算定は、連結会社を対象としていますが、算定対象が異なる場合は表に付記しています。

項目	内訳	取扱量 (発生量含む)	排出量	移動量	排出量・移動量 合計
国内PRTR法対象化学物質 の排出量・移動量(2017年度)	亜鉛の水溶性化合物(t)	10.5	1.4	0.9	2.3
	アクリル酸2-ヒドロキシエチル(t)	6.4	-	0.003	0.003
	アクリル酸ノルマル-ブチル(t)	13.5	1.8	0.1	1.9
	アクリル酸メチル(t)	11.7	1.5	0.3	1.8
	2-アミノエタノール(t)	15.2	0.003	0.1	0.1
	石綿(t)	1.1	-	1.1	1.1
	イソブレン(t)	10.0	0.1	-	0.1
	エチルベンゼン(t)	4.6	0.02	0.1	0.2
	エチレンオキシド(t)	1.5	0.01	-	0.01
	塩化第二鉄(t)	100.6	-	-	-
	キシレン(t)	51.0	0.7	0.6	1.3
	クロム及び三価クロム化合物(t)	24.4	0.01	0.001	0.01
	クロホルム(t)	12.3	12.3	-	12.3
	酢酸ビニル(t)	494.2	4.8	0.7	5.5
	2,2-ジプロモ-2-シアノアセトアミド(t)	62.1	27.7	0.3	28.0
	スチレン(t)	112.0	0.01	0.2	0.2
	ダイオキシン類(mg-TEQ)	875.4	327.9	547.5	875.4
	デカリン(t)	8.2	0.1	-	0.1
	ドデシル硫酸ナトリウム(t)	3.2	1.9	-	1.9
	1,2,4-トリメチルベンゼン(t)	37.2	0.2	0.02	0.2
	トルエン(t)	3,009.2	584.4	204.8	789.2
	ニアクリル酸ヘキサメチレン(t)	2.9	-	-	-
	ニッケル(t)	18.1	0.01	0.001	0.01
	N-ビニル-2-ピロリドン(t)	5.4	-	0.003	0.003
	フェノール(t)	6.4	0.02	0.2	0.3
	ふっ化水素及びその水溶性塩(t)	1.6	1.6	-	1.6
	1-プロモプロパン(t)	3.4	3.2	0.2	3.4
	ノルマル-ヘキササン(t)	15.8	0.5	0	0.8
	ベンゼン(t)	20.1	18.0	-	18.0
	ほう素化合物(t)	221.2	18.6	2.2	20.8
	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)(t)	10.2	3.4	0.2	3.6
	ポリ(オキシエチレン)＝ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム(t)	4.2	2.5	-	2.5
	ホルムアルデヒド(t)	1.7	0.8	0.04	0.8
マンガン及びその化合物(t)	7.9	6.7	-	6.7	
メチルナフタレン(t)	317.3	1.6	-	1.6	
メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート(t)	1.8	-	-	-	
合計	4,627	694	212	906	

- ・集計範囲は王子グループ(連結子会社)のPRTR届出対象事業者。
- ・ダイオキシン類を除き、取扱量(発生量含む)1t以上(特定第一種指定化学物質は0.5t以上)の対象化学物質について掲載。
- ・「-」は排出・移動なし。
- ・合計は小数第1位で四捨五入。

項目	内訳	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
主要原材料の使用量※	主要原材料種チップ・木材(千t)	9,497	13,267	13,424	13,936	14,090
	主要原材料種古紙(千t)	4,457	4,666	4,573	4,481	4,540
	主要原材料種バルブ(千t)	418	406	306	325	358
	主要原材料種購入原紙・段ボールシート(千t)	2,736	3,027	2,941	2,994	3,069
	合計(千t)	17,107	21,366	21,243	21,736	22,057

※グループ内取引含む

環境

- 集計に当たってデータの取り扱い
- 以下のデータの算定は、連結会社を対象としています。

項目	内訳	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
水資源	【目標】対前年比取水量原単位の改善(1%以上)						
	取水量(水資源投入量)(千 m^3)	692,065	742,705	750,447	743,683	744,606	
	合計原単位(取水量千 m^3 /百万円)	519.37	551.26	523.47	516.50	501.12	
	前年比原単位の改善評価(目標)	—	×	○	○	○	(1%以上)
	取水量の内訳(水資源投入量)(千 m^3)						
	地表水(河川/湖沼/海/汽水)	394,735	436,638	440,475	436,914	436,108	
	地下水(井戸水/伏流水)	150,675	156,658	148,509	150,227	150,091	
第三者機関(上水道/市水)	146,655	149,408	161,463	156,542	158,408		
	合計	692,065	742,705	750,447	743,683	744,606	
古紙利用※	再利用						
	リサイクル量(千 m^3)	625,612	668,215	677,417	701,967	690,839	
	リサイクル率(%)	90	90	90	94	93	
	古紙利用						
	利用量(t)	3,983,680	4,070,434	4,008,706	4,059,018	4,048,784	
	利用率(%)	61.4	62.9	63.6	63.5	64.0	

※古紙利用の算定対象: 王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア